

インフォコムホームページのご案内

インフォコムグループの情報は、以下のインフォコムホームページよりご提供しています。

■ インフォコムホームページ
<http://www.infocom.co.jp/>



■ IR情報
<http://www.infocom.co.jp/ir/>



■ IR情報「個人投資家の皆さまへ」
<http://www.infocom.co.jp/ir/investor/>



インフォコム

お問い合わせ

インフォコム株式会社 広報・IR 室
 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-34-17 住友不動産原宿ビル
 TEL : 03-6866-3500 FAX : 03-6866-3900 E-mail : pr@infocom.co.jp

※当資料に記載された予想に関する情報は、2009年5月11日発表の中期経営計画、2011年10月28日に発表の2012年3月期第2四半期決算短信及び決算説明会資料に基づくものであり、記載された将来の計画数値や施策の実現を確約したり、保証するものではありません。
 ※当資料に記載された会社名及び製品名等は該当する各社の登録商標又は出願中の商標です。
 ※当資料に掲載される情報、記事、写真等の無断複写、転載を禁止します。



Business Report

インフォコムグループ
 2012年3月期 第2四半期 (2011年4月1日～2011年9月30日)

Contents

- 02 株主の皆様へ
- 03 2012年3月期 第2四半期 連結業績ハイライト
- 04 2012年3月期 通期連結業績予想・配当予想
- 05 中期経営計画概要
- 06 2012年3月期 短期経営計画基本方針・主要施策
- 07 上期トピックス
- 08 トピックス
- 12 2012年3月期 第2四半期 財務データ
- 15 会社概要/株式情報

証券コード：4348



平素は格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

インフォコムグループは2009年5月公表の中期経営計画(2010年3月期から2012年3月期)において、

1. 今般の経済環境を踏まえた収益力の向上
2. 業容拡大に向けた中期重点分野への経営資源シフト
3. 事業基盤の継続的強化

を基本方針に、より存在感のある企業グループへの成長を目指しています。



中期経営計画の最終年度となる今期は、成長を加速させる時期と位置付け、基本方針に則った施策の着実な推進に加え、【環境変化(震災等)への的確な対応】【成長実現に向けた積極的な資源投入と体制強化】に注力しています。ネットビジネス事業におけるコンテンツ配信サービス及びヘルスケア事業の堅調な推移により、2012年3月期 第2四半期(6ヶ月累計期間)の連結業績は、売上高が173億4百万円、営業利益は11億6千2百万円となり、第2四半期累計業績では上場来最高の実績とする事が出来ました。

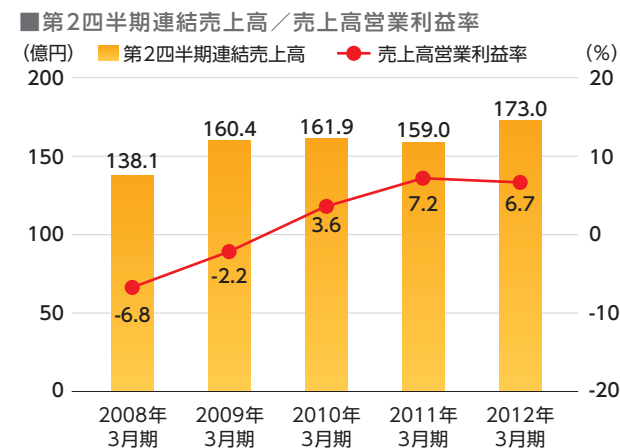
下期も短期経営計画を着実に遂行し、中期重点分野において成長を加速させる事業と位置づけているネットビジネス事業及びヘルスケア事業を中心に積極的な資源投入と体制強化を進め、利益ある成長を実現してまいります。

株主の皆様には、倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年11月 インフォコム株式会社
代表取締役社長 CEO 山本 員裕

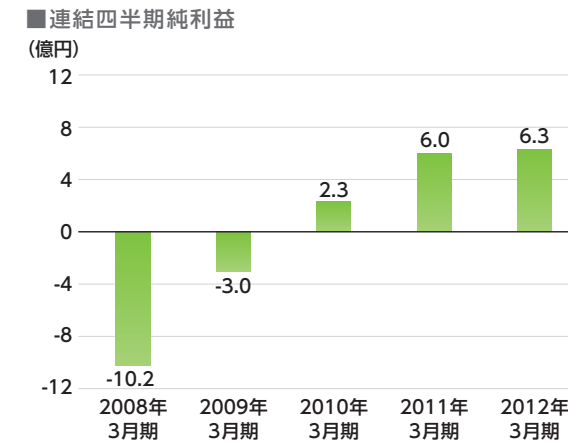
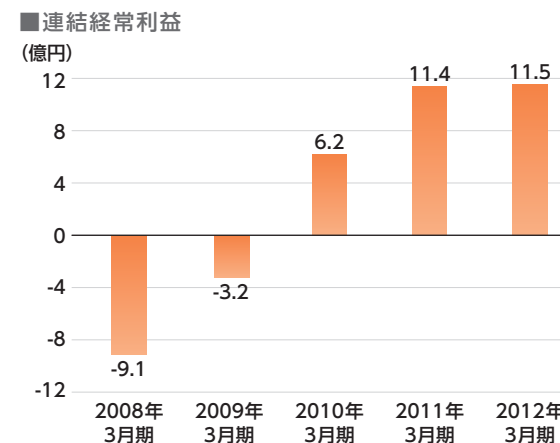
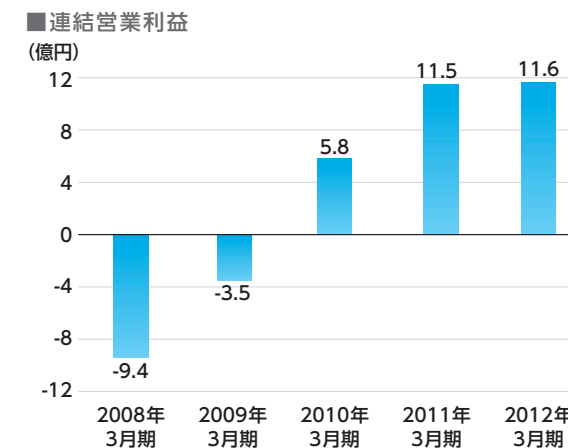
▶ 第2四半期連結業績ハイライト

1. 前期比増収増益
2. 第2四半期累計決算として4年連続の増益
3. 株式上場(2002年3月)以降、最高の第2四半期連結業績(売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益)



第2四半期連結業績の推移 (億円)

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
第2四半期売上高	138.1	160.4	161.9	159.0	173.0
営業利益	-9.4	-3.5	5.8	11.5	11.6
経常利益	-9.1	-3.2	6.2	11.4	11.5
四半期純利益	-10.2	-3.0	2.3	6.0	6.3

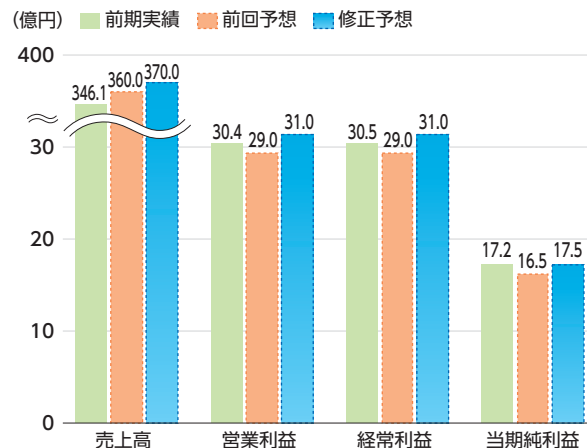


▶ 通期連結業績予想

1. ネットビジネス事業及びヘルスケア事業の堅調な推移
 2. 事業構造改革・コスト抑制の徹底等の全社的な収益力向上施策の継続
- これらの理由により前期及び前回発表予想に対して増収・増益を予想しています。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想*	360.0	29.0	29.0	16.5
修正予想	370.0	31.0	31.0	17.5
前期実績	346.1	30.4	30.5	17.2

※2011年4月26日発表



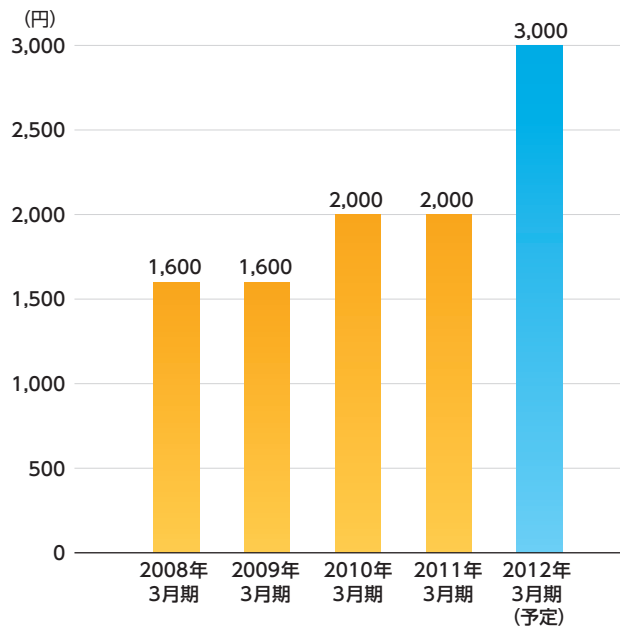
▶ 配当予想

配当方針

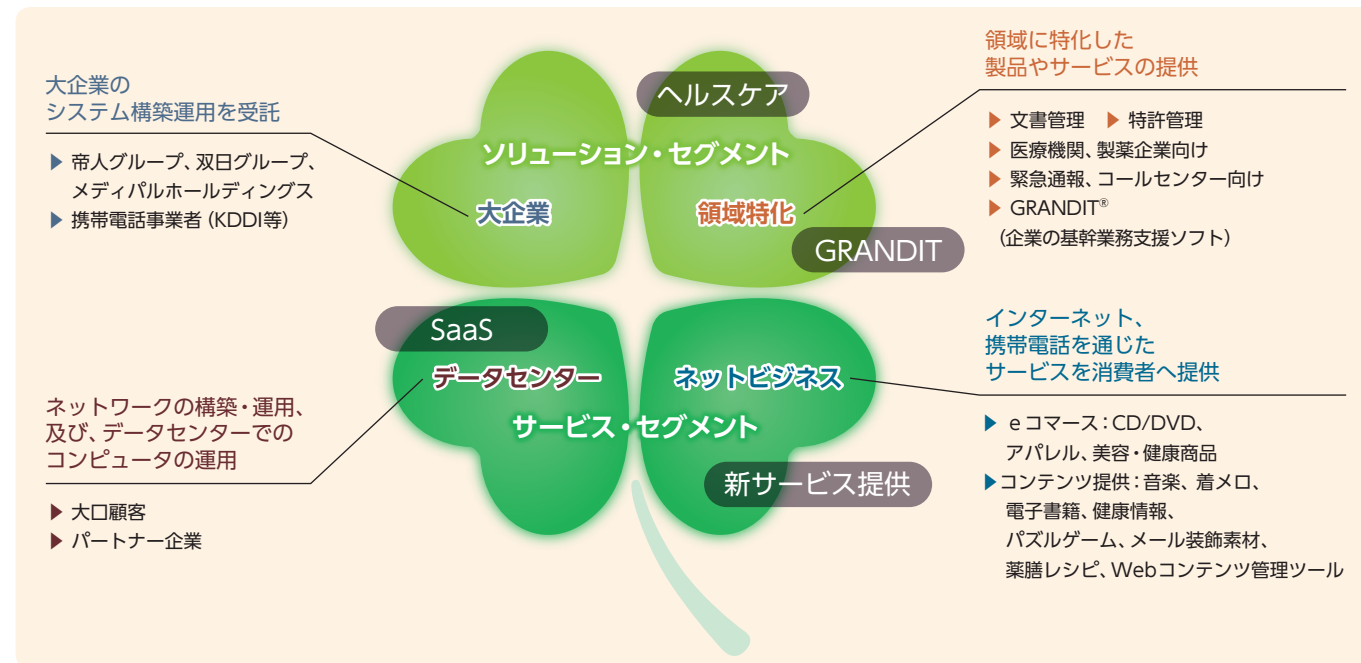
- ・株主価値を高める上で安定的な利益還元を重要な経営課題と認識
- ・資金需要バランスを考慮の上、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当を行う。

2012年3月期の通期業績は堅調な推移を予想している事から、株主の皆様への日頃のご支援にお応えするため、前回予想の配当金1株当たり2,000円から1,000円増配し2012年3月期の年間配当金は3,000円とさせていただきます。2012年6月に開催予定の定時株主総会にご提案申し上げます。

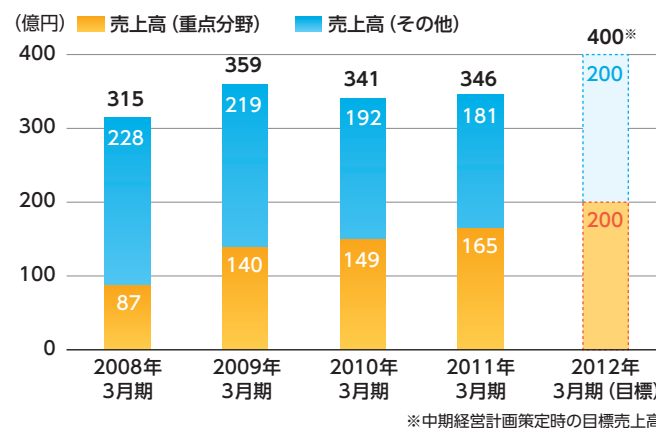
■ 1株当たり年間配当金



インフォコムグループの事業概要 ~ Infocom Group Four Leaf Clover ~



重点分野を連結売上高の50%に

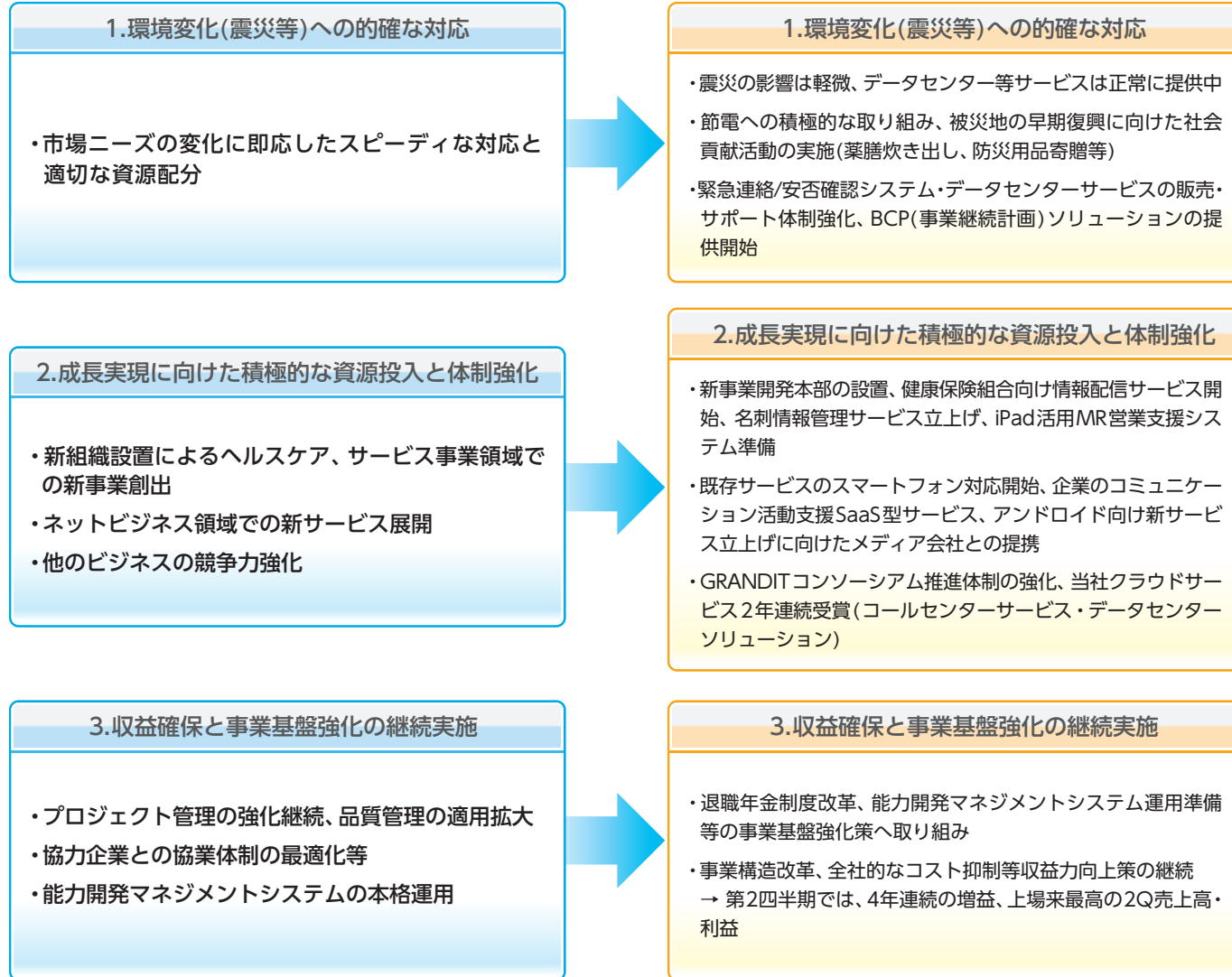


中期重点分野: 重点分野に経営資源をシフト

1. 成長加速	ネットビジネス	コンテンツ、eコマースの成長加速と新事業の立ち上げ
	ヘルスケア	病院経営支援、診断支援等新分野への積極展開
2. 基盤強化	GRANDIT	断続的な製品強化により、品質向上と競争力強化を推進
3. 新ビジネスモデル	データセンター	SaaS型事業立ち上げ

2012年3月期 短期経営計画基本方針

第2四半期までの主要施策



2012年3月期の第2四半期までに実施した主な諸施策を分野別にご紹介します。
(中期重点分野: ネットビジネス、ヘルスケア、GRANDIT、SaaS型事業)

4月	ドゥマンが運営する「オーガニックサイバーストア」における東日本大震災に対する義援金の寄付について	ネットビジネス
	三井物産セキュアディレクションと事業継続サービス分野での協業	
5月	業界初の公文書管理用デジタルアーカイブシステム「InfoLib-Archives」の販売を開始	SaaS
	クラウド/SaaS型ビジネスが、「ASP・SaaS・クラウドアワード2011」2年連続のダブル受賞	SaaS
6月	クラウド型の名刺共有サービス「名刺BOX」体験キャンペーンを実施	SaaS
	完全Web-ERP「GRANDIT®」の開発・販売を推進する「GRANDITコンソーシアム」のサービスパートナーに新日本有限責任監査法人が加入	GRANDIT
7月	ログイットが、シンプルな機能を低コストで実現した通話録音システム「NICE Recording eXpress」を発売	
	ドゥマンが運営するオーガニックサイバーストアで「南三陸町の千葉さんが作るベイクドチーズケーキ」の販売を開始	ネットビジネス
	携帯電話向けレシピ配信サイト「体スッキリオイシイ薬膳」社会活動実施のお知らせ	ネットビジネス
	成長実現に向けた医療/クラウド分野の事業展開を加速	ヘルスケア SaaS
	健康保険組合向け情報配信サービスの提供を開始	ヘルスケア
	シックス・アパート、スマートフォンからのウェブサイト管理を可能とする「スマートフォンオプション for Movable Type」を発売	ネットビジネス
	健康情報配信サービス「女性の悩みクリニック」のスマートフォン対応を開始	ネットビジネス
シックス・アパート、企業サイト向けソーシャルメディア連携ツール「zenback BIZ」の機能を強化	ネットビジネス	
8月	ログイットが音声感情解析ソリューションの取り扱いを開始	
	ドゥマンが北國銀行の協力の下、商材個別商談会を開催	ネットビジネス
9月	完全Web対応の図書館業務システム「Hello Library®」の利用者機能を大幅に強化	SaaS
	ドゥマン、産地直送品も「あす届く」サービスの対象商品に	ネットビジネス
	インフォバーンと提携しインターネットメディア事業へ参入 ~ ネットビジネス分野を更に強化~	ネットビジネス
	シックス・アパート、ソーシャルメディアを活用したコミュニケーション製品の新ブランド「Lekumo (ルクモ)」を発表	ネットビジネス
	退職年金制度改革のお知らせ	

📱 ネットビジネス事業

携帯電話向けサービスのスマートフォン*対応を推進するとともに、インターネットメディア事業に参入する等、ネットビジネス事業の更なる展開を加速しています。

スマートフォン対応 ～「女性の悩みクリニック」スマートフォン版の提供を開始～

忙しい現代女性の毎日の体調ケアやお悩みについてトータルサポートするサイトとして好評を得ている「女性の悩みクリニック」。画面の大きなスマートフォンは、同サービスの主要機能である生理日予測のカレンダーや基礎体温のグラフの確認に適し利便性が更に高まりました。

他のコンテンツ配信サービスについてもスマートフォン対応を進めており、今期中に複数のサービスを開始する予定です。



インターネットメディア事業への参入 ～株式会社インフォバーンとの業務提携～

急増するスマートフォン利用者向けに、インターネット上でニュース等の各種情報を集約し提供するインターネットメディア事業に参入しました。ブログメディア等の運営で実績のある株式会社インフォバーンと業務提携しインターネットメディア事業の早期拡大を目指しています。

今後はインターネットメディアと既存サービスとの連携により、ネットビジネス事業の拡大を図ります。



*スマートフォン：多機能な携帯電話の事。携帯電話とパソコン、携帯情報端末機能が付いている。

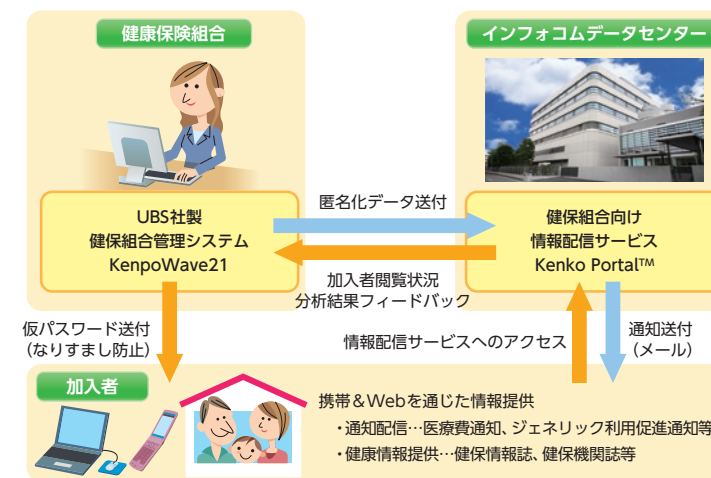
🏥 ヘルスケア事業

成長事業創出に向けて設置した新事業開発本部において、健康保険組合や製薬企業を対象としたヘルスケア領域の新事業を開始し、提供するソリューション/サービスのラインナップの拡充を進めています。

健康保険組合向け情報配信サービスの提供開始 ～「Kenko Portal™ (ケンコー・ポータル)」～

近年急ピッチで見直しが進む医療制度に関連し、健康保険組合ではコスト削減が最優先課題となっています。当社はこれまで培ってきた医療機関向けソリューションや携帯電話向けサービスの技術を活かし、健康保険組合向けシステム開発で多くの実績を持つユニバーサル・ビジネス・ソリューションズ株式会社と協業し「Kenko Portal™」を開発しました。

健康保険組合向け情報配信サービス「Kenko Portal™」は健康保険組合のコスト削減と健康情報を活用する被保険者の利便性向上を実現します。



製薬企業向け営業支援システムを拡充 ～「MRSupport® (エムアールサポート)」シリーズ～

製薬企業では競争力強化を図るため、営業部門等でITの活用が積極的に進められています。当社が提供する製薬企業向けMR*1活動支援システム「MRSupport®」では、ラインナップの拡充を図り、多機能携帯端末iPad**2を活用し直感的でシンプルな操作を可能にした「MRSupport®」シリーズの提供準備を進めています。

今期中にはiPad以外の多機能携帯端末で利用可能なシステムの提供も開始し、「MRSupport®」シリーズの更なる拡充を図ります。

*1 MR：メディカル・リプレゼンタティブ (Medical Representative) の頭文字をとったもので、医薬品メーカーの医薬情報担当者の事を意味する。

日本におけるMRの総数は、米国よりも人数が多いと言われている。

**2 iPad：多機能携帯端末 (タブレット) の事。米国及び他の国々で登録されたApple Inc.の商標。

GRANDIT事業

GRANDIT事業では、完全Web-ERP「GRANDIT®」*の継続的な製品強化に加え、開発・販売を推進するGRANDITコンソーシアムの体制強化を継続しています。

完全Web-ERP「GRANDIT®」の競争力及び販売体制の強化

新日本有限責任監査法人がGRANDITコンソーシアムのサービスパートナーに加入し、企業の経営管理基盤構築を支援する体制が更に強化されました。「GRANDIT®」はこれまで500社2,000サイトを越える導入実績を上げており、インフォコムグループはGRANDIT事業に参画している約80社のパートナーと協力し「GRANDIT®」の絶え間ない成長を推進しています。



*完全Web-ERP「GRANDIT®」:当社グループのインフォバック株式会社が、コンソーシアム方式により業界を代表するSI企業のノウハウを集大成したWeb-ERPで、経理、債権、債務、販売、調達・在庫、製造、人事、給与、資産管理、経費の計10モジュールにより構成されている。

クラウド事業

インフォコムグループは最新の技術を駆使した仮想化基盤を保有する自社データセンターを活用し、クラウド*型サービスの積極展開を図っています。

クラウド型名刺共有サービス「名刺BOX」の提供を開始

PC、携帯電話、スマートフォンから名刺情報を管理・閲覧できるクラウドサービスです。仲間で名刺情報を共有することもでき、名刺管理がみんなの人脈管理に変わります。

今後は、名刺管理をかんたん便利にするだけでなく、名刺交換を通じて生まれた人脈を更に広げるサービスを目指します。



*クラウド:ネットワーク、特にインターネットをベースとしたコンピュータの利用形態。ユーザーはコンピュータ処理をネットワーク経由で、サービスとして利用する。従来のコンピュータ利用は、ユーザー（企業、個人等）がコンピュータのハードウェア、ソフトウェア、データ等を、自分自身で保有・管理していたのに対し、クラウドコンピューティングでは「ユーザーはインターネットの向こう側からサービスを受け、サービス利用料金を払う」形になる。インターネット経由の一般向けサービスを「パブリッククラウド」、業界内・企業内（ファイアーウォール内）等のサービスを「プライベートクラウド」と言う。

CSR/社会貢献活動

インフォコムグループは、企業行動規範に『社会への貢献』:事業活動を通じて社会に貢献する。更に社会との共存、共栄を図る立場から、良き企業市民として適切な社会貢献活動を行う。主として、環境保全活動、災害などに対する防災、救援活動への参画、支援、および学術、教育、文化、スポーツ活動などを通じて社会に貢献する。」と定め、日々活動に取り組んでいます。

東日本大震災に対する取り組み

被災地への防災用品の提供、携帯電話向け薬膳料理レシピ配信サービスのレシピを活用した炊き出しの実施、アパレル通販サイトでのチャリティー福袋の販売と義援金の送付、食品通販サイトの売上の一部を寄付、携帯電話向けコンテンツの無償提供等を行いました。

地震発生の際には、当社グループが提供する緊急通報/安否確認システム「エマージェンシーコール®」が円滑に稼働し、多くの皆様の安否確認に貢献しました。



携帯電話向けレシピ配信サービス「体スッキリオイシイ薬膳」のレシピを利用した薬膳炊き出し(岩手県陸前高田市の避難所)



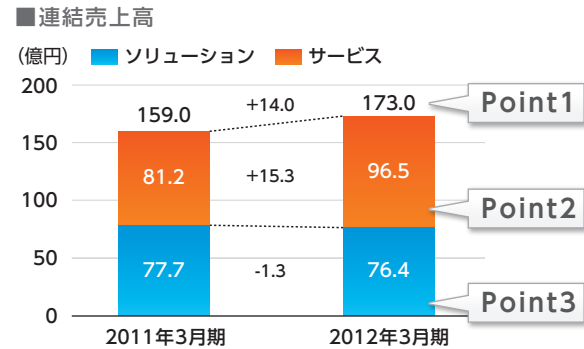
被災された皆様に心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

節電の対応

夏季の使用電力量抑制を社会的責務と捉え、本社オフィスにおける輪番休業の実施、グループ会社における在宅勤務、スーパークールビズの推進等に取り組みました。その結果、ピーク電力を削減し本年7月から9月までの3ヶ月間、オフィスの総使用電力量を前年に比べ20%削減いたしました。

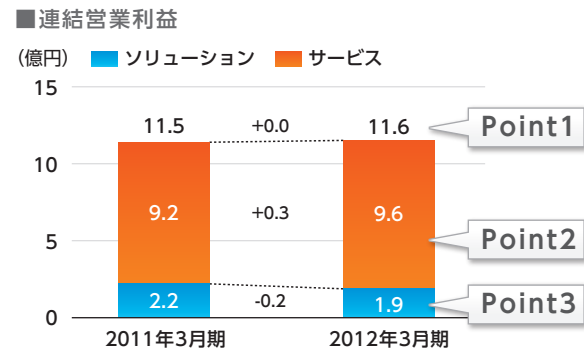
インフォコムグループは「インフォコム環境方針」の下、地球環境の保全と改善に取り組んでいます。

連結業績 セグメント別売上高・営業利益



連結売上高 前年同期対比 主たる増減要因

- ソリューション事業は、厳しい受注環境の影響で微減収
 - 1 ・企業顧客のIT投資抑制等の影響等
- サービス事業は、ネットビジネス事業を中心に拡大
 - +15 ・ネットビジネス事業のコンテンツ配信が堅調に推移
 - ・ソーシャル・メディア関連事業への進出



連結営業利益 前年同期対比 主たる増減要因

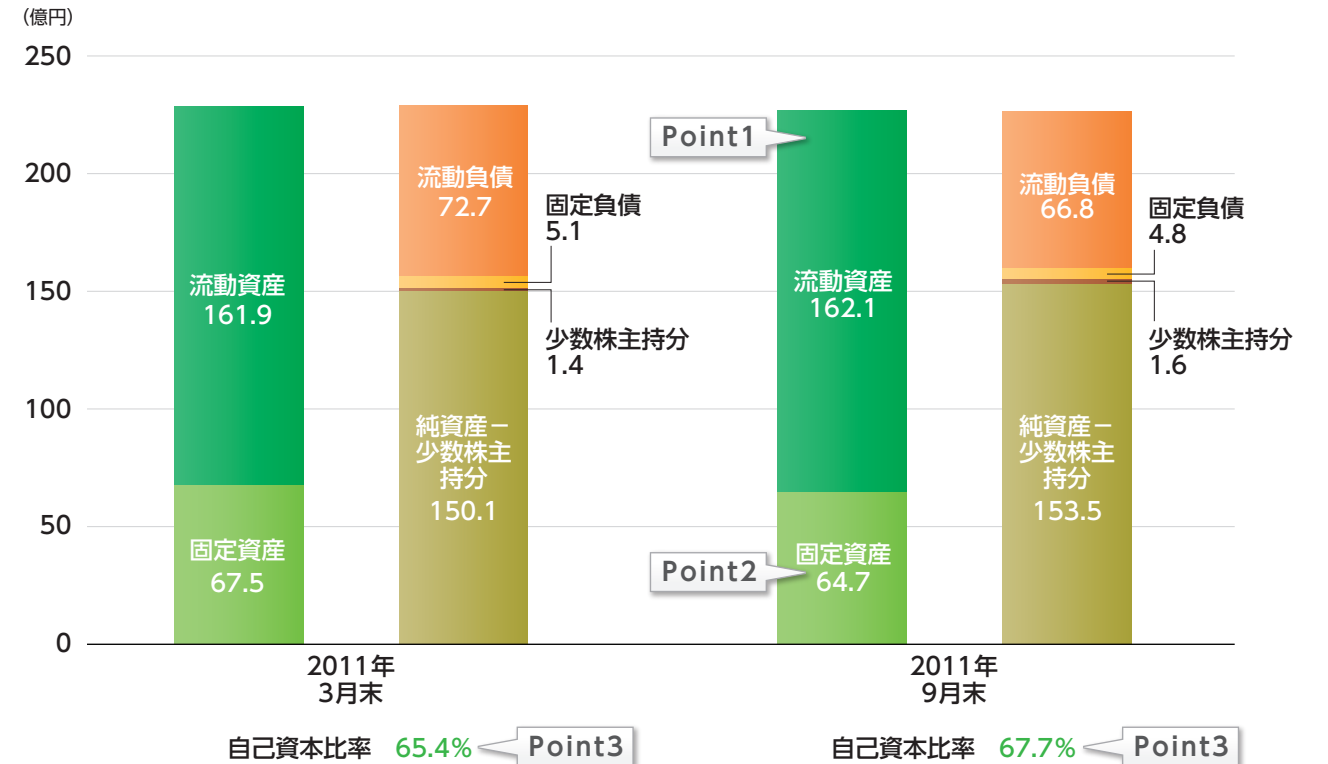
- ソリューション事業は、成長事業創出に向けた資源投入等で微減益
 - 0.2 ・ヘルスケア事業は堅調
 - ・事業構造改革、コスト抑制等、収益力や採算性向上施策の継続
 - ・新事業創出に向けた資源投入の強化
- サービス事業は、ネットビジネス事業が堅調
 - +0.3 ・コンテンツ配信事業の堅調な推移

Point1
2012年3月期第2四半期までの連結業績は、前期比増収・増益となりました。

Point2
[サービス事業]
ネットビジネス事業における携帯電話向けコンテンツ配信サービスの堅調な推移等により、前期と対比し増収・増益となりました。

Point3
[ソリューション事業]
ヘルスケア事業は堅調に推移しましたが、企業のIT投資抑制等の影響と、成長事業創出に向けた資源投入等により、前期と対比し僅かながら減収・減益となりました。

連結貸借対照表



Point1
流動資産は現金及び預金の増加、売掛債権等の減少により、0.1億円の増加となりました。

Point2
固定資産は有形・無形固定資産への投資の増加、減価償却等により2.7億円減少しました。

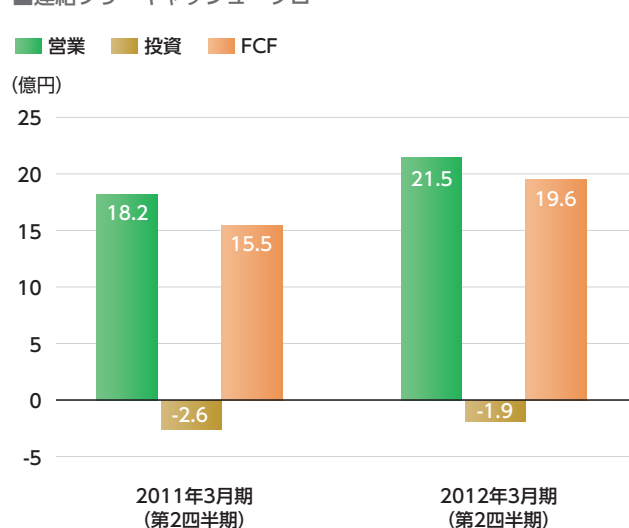
Point3
自己資本比率は、前期末の65.4%から67.7%に上昇しました。

連結キャッシュ・フロー

■連結キャッシュ・フロー

	2011年3月期 (第2四半期)	2012年3月期 (第2四半期)	増減
営業キャッシュ・フロー	18.2	21.5	+3.3
投資キャッシュ・フロー	△2.6	△1.9	+0.7
フリーキャッシュ・フロー	15.5	19.6	+4.1
財務キャッシュ・フロー	△3.4	△3.5	△0.0
現金及び現金同等物に 係わる換算差額等	0.0	0.0	0.0
現金及び現金同等物の 増減額	12.0	16.1	+4.0
現金及び現金同等物の 期首残高	56.5	72.1	+15.5
現金及び現金同等物の 四半期末残高	68.5	88.2	+19.6

■連結フリーキャッシュ・フロー



Point1

Point2

Point3

Point1

営業活動によって得られた資金は21.5億円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少、法人税等の支払によるものです。

Point2

投資活動に使用した資金は1.9億円となりました。これは主に有形固定資産の取得、ソフトウェア等無形固定資産の取得によるものです。

Point3

財務活動に使用した資金は3.5億円となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

会社概要

商号 インフォコム株式会社
(INFOCOM CORPORATION)
代表者 代表取締役社長 CEO 山本 員裕
設立 1983年2月
本社所在地 東京都渋谷区神宮前2-34-17
主要拠点 東京都渋谷区、大阪府大阪市、
神奈川県横浜市、福岡県福岡市
決算期 3月末日
資本金 15億90百万円 (2011年9月末日)
社員数 676名 (単体) 1,193名 (連結)
(2011年9月末日)
連結売上高 346億10百万円 (2011年3月期)
連結営業利益 30億41百万円 (2011年3月期)
グループ会社 国内7社、海外2社
(うち、持分法適用関連会社 国内1社)

役員

代表取締役社長 CEO 山本 員裕
取締役 ソリューション事業統轄本部長
兼 製品・サービス事業本部長 小林 晃
取締役 ネットビジネス事業本部長
兼 CHO 兼 CSRO 竹原 教博
取締役 新事業開発本部長 里見 俊弘
取締役 西川 修
常勤監査役 堀 克明
常勤監査役* 相原 洋介
監査役* 佐野 喜八郎

*印の監査役は社外監査役です。

株式情報

上場市場 (銘柄コード) 大阪証券取引所JASDAQスタンダード (4348)
発行可能株式総数 576,000株
発行済株式数 144,000株
株主数 6,497名 (2011年9月末日)
事業年度 4月1日から3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会: 毎年3月末日
期末配当金: 毎年3月末日
売買単位 1株
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関
同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
東京都江東区東砂七丁目10番11号
0120-232-711

公告の方法

電子公告として当社ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。公告掲載URL: <http://www.infocom.co.jp/>

大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
帝人株式会社	79,400株	55.13%
インフォコムグループ従業員持株会	4,622株	3.20%
CITIGROUP GLOBAL MARKETS INC. -SECURITIES SAFEKEEPING ACCOUNT 418	1,430株	0.99%
メロンバンク エヌイーアズ エージェント フォーイッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	1,417株	0.98%
個人	1,200株	0.83%
メロンバンク トリーティー クライアント オムニバス	1,044株	0.72%
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナル ピーエルシー	823株	0.57%
株式会社SBI証券	799株	0.55%
個人	736株	0.51%
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン	654株	0.45%
計	92,125株	63.98%

